

代表質問から

12月10日、11日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか16人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧になれます。

市民生活と営業の支援 は 年末年始の対応 (日本共産党)

問 小売店 舗や中小企業が頑張れるような地域における条件整備が必要である。年末の融資に
答 産業労働にぎわい部長 信用保証協会による条件変更対応保証制度を事業者に周知徹底するなど、必要な情報提供を行うとともに、年度末の資金調達に資するため、本年1月に資金調達セミナーを開催し、金融機関と市内小規模企業者間の調整機能も果たしていきたい。
問 昨年11月に仕事や住まい、生活の総合相談を試験的に実施するワンストップ・サービス・デイの取り組みが全国のハローワークで初めて行われた。本市でも、生活保護や仕事の紹介、家を失った方などへの支援など、年末年始の大変な時期を迎えるにあたり、臨時相談窓口を開設すべきでないか。
答 福祉保健部長 昨年実施されたワンストップ・サービス・



昨年末に開設した臨時相談窓口

本市の行財政運営 中・長期的な展望を (公明党)

問 市民サービスの向上や福祉行政の充実等が求められているが、財政的な裏付けがなければ実現できない。中・長期的予測と展望を持って財政状況の分析を行い、市民に根拠のある説明責任を果たしながら、行財政運営を行うべきではないか。
答 市長 昨今の厳しい経済情勢の下、本市でも、市税や交付金等の大幅な減少が見込まれ、よりいっそう総合的、中・長期的な視点に立った、財政状況の把握が必要と認識している。

そのため、早急に第2期財政健全化計画を策定し、持続可能な自治体経営を行うとともに、今後とも壮大なビジョンの下、確かな改革に取り組み、自主・自律の行財政運営に努めたい。
問 本市が保有する公共施設は多くは、大規模改修や耐震化が急がれる状況であり、運営にかかる人件費等についても大きな課題となっている。効率的な施設管理や人件費を含めた総合

東部拠点開発に伴う問題点 市の具体的な対策を聞く (民主市民連合)

問 国立循環器病センターが東部拠点地区へ移転することになれば、交通アクセスの問題として、JR岸辺駅への快速電車の停車や、同地区への進入路を含めた関連道路、駐車場等の整備が必要である。市はどう対応するのか。
答 都市整備部長 岸辺駅への快速電車の停車については、JR西日本との協議では、困難なことであるが、交通結節点としての機能が強化できるよう引き続き努力したい。



国立循環器病センター(藤白台)

大阪高槻京東線を補完する十三高槻線の早期完成などを大地区内への進入道路について

教育行政の統合

本市から前向きに取り組み (吹田新選会)

問 教育は家庭から始まるが、学校、地域など、教育する側の

横の連携が大変重要であり、社会全体が一つになって取り組む必要がある。教育行政が市長部局と教育委員会の管轄に分かれていることに違和感を感じるが、その統合についての市の見解を聞きたい。

問 教育委員会と市長部局との統合に向けた動きを本市から起こしていく考えはないか。

答 市長 子どもや青少年に関する政策に、本市の独自性を発揮しつつ、総合的に取り組むことが重要と認識しており、現在、市長部局と教育委員会が一体となり、子育て・教育の基本となる条例の策定に取り組んでいる。今後、ひとりひとりが生涯にわたって個性を輝かせ、夢と希望を持って生きていけるよう、家庭、学校、地域が手を携え、社会全体で子どもたちを

的な管理を行うべきではないか。
答 政策推進部長 施設資産全体の最適化、施設管理コストの最少化、施設の長寿命化等を進めるため、全庁的に施設の運営状況や利用実態等を分析したうえで、施設を通した行政サービスの現状と課題を明確にし、公共施設の再整備といっそうの有効活用が重要と考えている。早急に概括的な将来負担も含めた資料作成を検討したい。

答 市長 子どもや青少年に関する政策に、本市の独自性を発揮しつつ、総合的に取り組むことが重要と認識しており、現在、市長部局と教育委員会が一体となり、子育て・教育の基本となる条例の策定に取り組んでいる。今後、ひとりひとりが生涯にわたって個性を輝かせ、夢と希望を持って生きていけるよう、家庭、学校、地域が手を携え、社会全体で子どもたちを

はぐくんでいきたい。

はぐくんでいきたい。

政府等意見書

次意見書案7件を可決し、政府等に送付しました。更なる緊急雇用対策の実施を求める意見書

次の事項を強く要望する。①雇用調整助成金の運用に当たっては、その支給要件について実態に即した緩和を行い、助成金支給の拡充を図ること②セーフティネット強化の観点から、雇用保険の非正規労働者への適用範囲の拡大を図ること③訓練・生活支援給付については、雇用保険や失業給付の支給対象とならない求職者への第二のセーフティネットとして、恒久化を図ること④ハローワークのワンストップ・サービス化を進めることにより本来の職業紹介業務に支障を来さないよう、職員増員も含めたハローワークの窓口体制の強化を図ること⑤第二の就職氷河期を招かないために、企業と学生のミスマッチ解消のための情報提供体制の充実など、新卒者への就職支援体制を強化すること。(全員賛成)

子供たちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書

次の事項を一日も早く実現するよう強く要望する。①ヒブワクチン及び小児肺炎球菌ワクチン(7価ワクチン)の有効性、安全性を評価した上で、予防接種法を改正し、ヒブ重症感染症(髄膜炎、喉頭蓋炎、敗血症)を定期接種対象疾患(一類疾病)に位置付けること②ワクチン安定供給のための手だてを講ずること。(全員賛成)

エコポイント制度及びエコカー補助制度の継続実施を求める意見書

緊急経済対策の一環として進められている省エネ家電の普及を後押しするエコポイント制度と環境対応車へのエコカー補助制度は、国民からの人気も高く、関係業界も継続を強く望んでいる。両制度の目的は、世界的な経済危機から一刻も早く脱却するために需要を下支えするとともに、個人消費を喚起し、省エネ商品も普及させることで、環境負荷の少ない低炭素社会への転換を強力に進めることにあるが、その役割を十分に果たし終えたとはいえない。今後も更なる大きな波及効果が期待できる両制度を来年度以降も継続するよう強く要望する。(全員賛成)



上・下水道事業の統合 積極的に検討せよ

(民主市民連合)

問 下水道の普及はほぼ完了しており、下水道部と水道部を統合するよう、以前から提案してきた。異なる会計制度を整理するなど、統合への準備を始めるべきであると考えられているが、水道部とどのような協議を行っているのか。

答 下水道部長 現在、汚水管の整備事業は、99・8%の普及率となっているが、いまだに普及できていない箇所の解消や雨水に係る整備などについて、下水道部として今後も事業を進めたい。

問 未普及箇所の解消や雨水に係る整備などは、水道部と統合しても十分対応できるのではないのか。

答 同 下水道施設が持つ安心、安全にかかわる機能を、市民に安定的、継続的に提供できるように、下水道部の役割として施設の維持管理や建設事業を進めたい。

本市の事業仕分け 審議過程の見える化を図れ

(すいた市民自治)

問 国の事業仕分けに国民から大きな関心が寄せられたのは、公開の場で行われ、傍聴もでき、テレビやインターネットで中継されるなど、国の事業やその予算の実態が明らかになる審議過程を見ることができたからである。一方、本市の事業仕分けは、評価結果はホームページで公表されるがその過程は見えず、事業予算への反映の有無もわからない。

答 政策推進部長 本市では事業仕分けの公開の場での実施や、公募あるいは学識経験者などの専門家による仕分けを行うことはどうか。また、評価結果を予算にどう反映しているのか。

問 国の事業仕分けに国民から大きな関心が寄せられたのは、公開の場で行われ、傍聴もでき、テレビやインターネットで中継されるなど、国の事業やその予算の実態が明らかになる審議過程を見ることができたからである。一方、本市の事業仕分けは、評価結果はホームページで公表されるがその過程は見えず、事業予算への反映の有無もわからない。

答 同 事業仕分けにより現在の実施方法と異なる評価結果となった事業については、進行管理事業と位置づけ、担当所管で評価結果を慎重に検討したうえで移行に向けた年次計画を作成し、予算への反映に努めている。

道徳教育の充実 さらなる取り組みを

(自由民主党)

問 本市では、道徳教育の推進に向け、着実に歩み出しており、道徳教育推進教師を配置するに当たっては、大変評価できるところ。昨年の政権交代により、道徳教育の後退が危くされるが、

答 総括理事(教育監) 新学習指導要領に基づき、今年度から道徳教育推進教師を各学校の道徳教育の指導体制の中心に置き、全市民的担当者会を定期的に開催するなど、指導力の向上と子どもたちの道徳性のかんようを図っている。今後も本市独自の道徳教育副読本等も活用し、道徳教育のさらなる充実に努めたい。



道徳教育の授業風景(千里第三小学校)

問 民間による道徳教育推進の取り組みとして、財団法人モラロジー研究所が「伝えよう!いのちのつながり」というキャンペーンを開催し、市内の小・中学生を対象に、命や心、家族、友達などについての作文を募集し、表彰を行っている。本市の参加校や応募者数が増えているが、どう分析しているのか。

答 同 各学校での道徳教育

西松建設問題について 市長の責任を問う

(日本共産党)

問 西松建設に関連する政治団体が市長の後援会からパーティー券を購入していた問題について、これまで市長は政治資金規正法に基づき、収支報告等適正に処理していると述べている。しかし、その資金の返還処理はまだ終わっておらず、政治的、道義的責任についても何も語っていない。市長としてこの事件

答 市長 これまで市民の心配をふっしょくすべく、速やかに返還することを検討してきたことなどから、その処理に大変苦慮している。

答 同 今後法律を順守し、信頼を頂いている市民の期待を裏切らないよう、後援団体とも協議のうえ、適切な判断、適切な行動をしていきたい。

介護保険の諸問題を 安心できる対応を

(公明党)

問 地域包括支援センターは、介護予防や高齢者の総合相談窓口、地域のネットワークづくり等の重要な役割を担っている。今後、高齢者を巡る問題に適切に対応するため、土・日、夜間の相談体制の構築や、より身近な地域へのセンターの整備を検討したい。

答 福祉保健部長 介護予防のケアプラン作成業務の約半数を居宅介護支援事業所に委託するとともに、臨時雇用員を配置することで、センターの重要な業務である総合相談業務等に対応している。今後、高齢者を巡る問題に適切に対応するため、土・日、夜間の相談体制の構築や、より身近な地域へのセンターの整備を検討したい。

問 昨年4月から第4期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画がスタートしたが、市民が将来安心して介護が受けられるような取り組みと、わかりやすい事業計画を示し、将来に不安を抱かせない、きめの細かい対応を行うべきではないか。

答 同 計画において、高齢者が生き生き暮らす、元気に暮らす、安心して暮らす、支え合って暮らすことを基本目標に設定しており、高齢者が身近な地域で介護サービスが利用できる環境を整備していきたい。



地域包括支援センターの相談窓口(内本町)

問 政治資金規正法の立法趣旨に基づき、市長は本市の公共事業にかかわる企業からの資金提供を一切辞退すべきでないか。

答 同 今後法律を順守し、信頼を頂いている市民の期待を裏切らないよう、後援団体とも協議のうえ、適切な判断、適切な行動をしていきたい。

保育所運営費負担金と延長保育事業の維持、改善を求める意見書

保育所運営費負担金と延長保育事業は、子供たちとその家族の生活を守るために重要な役割を果たしているが、その内容は決して十分なものではない。保育所に求められる諸機能を向上させるためには、保育所運営費負担金を維持しつつ、その改善を図ることが求められる。子供の権利が最優先の保育、子育て施策の実現を願い、現行制度の拡充を要望する。

(全員賛成)

食の安全・安心と食料自給率向上政策を求める意見書

次の事項を強く要望する。①食料自給率を向上させるため、国内農林水産物生産を拡大し、米を始め農林水産物の生産費を賄う価格保障・所得補償政策を実現すること②食の安全・安心のため、食品衛生監視員の増員など検査体制を強化するとともに、加工品を含め食品の原料産地や添加物等の表示を徹底すること③汚染米事件の原因にもなった、不要な外国産米(ミニムムアケヌ米)の輸入はやめること④産直や地産地消を支援するなど、都市近郊農業や地域農業を維持・発展させること。

(全員賛成)

子供の福祉の後退を招く保育所最低基準の緩和は行わず、待機児童解消のための手だてを講じることを求める意見書

保育、教育の質の確保は国の責任である。子供に負担を押し付ける、その場しのぎの待機児童対策を行うのではなく、次の事項を強く要望する。

①子供の福祉の後退を招く保育所最低基準の緩和は行わないこと②待機児童解消のための特別な予算措置を行うこと。

(全員賛成)



(全員賛成)

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する意見書

次の事項を強く要望する。①国は、トンネルじん肺防止対策に関する合意書に基づき、トンネルじん肺根絶のための対策を速やかに講じること②基金制度の創設など被害者救済のための制度の充実に努めること。

(賛成多数)

なお、このほかに「永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書案」が提案されましたが、賛成少数で否決されました。